



<input type="checkbox"/> 出張報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 会議議事録		番号	DB21-025		
		作成日	2021 年 6 月 14 日		
件名	2021 年 6 月度 研究部部内会議 議事録	部課名	認可	審査	作成
		研究部			大矢
日時	2021 年 6 月 8 日 (水) 13:00～14:30	場所	小会議室		
出席者	研究部統括役員（速水） 研究部長（水川）、寅屋敷、寺本、小泉、材ラボ長（久野）、研究 G 長（今西）、知財 G 長（大矢） （上荷、伊賀 @Zoom） ※敬称略				
議題、議事の趣旨、結論（決定事項・要処置事項）等					担当、期限
1. 共通 1.1 研究部部門会議：7/20（月）14：00～15：00					全 G
2. 各グループ報告（※見出し番号は会議資料の番号） 2.1 研究グループ (1)1) 技術棚卸活動 <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸の結果を、どのようにビジネスの探索に利用するのかという道筋が立てられていないので、手段が目的になりかけている。“技術棚卸”というタイトルになっているのがそもそもおかしい。棚卸は手段であって目的ではない。 ・自分たちの課題、連想、発想を生み出す仕組みを考えたいので、しっかり行動計画を立て、Q 毎に何かしらのチャレンジに対してアウトプットを出す等の PDCA を回してほしい。 ➤ 経営企画と打ち合わせを行い、今後の進め方を相談している。このメンバーだけでなく、情報を全社に展開し、各方面で何かできないかを検討している。 ・技術屋でない素人でもイメージの湧くような資料を用意し、各方面から意見をもらう必要がある。 					研究 G
(2)1) 前年度 2020 年度 全社研究開発 実績・サマリー <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議での指摘を真摯に受け止め PDCA を回していく必要がある。 					全 G
(2)3) 2021 年度 全社研究開発成果展示会 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者が増えて幸いであった。 					研究 G
(2)5) 樹脂 3D プリンター <ul style="list-style-type: none"> ・年 8000 時間とすると、昨年度 200 時間、5 月度の利用 30 分/月は稼働実績が低い。 					研究 G
(3)FC 残務 <ul style="list-style-type: none"> ・少額の入金はあるが、関係者は他の価値を生み出すために行動してほしいので、頼まれたから受けるのではなく、断ってもいい案件もあるのではないかと。 					研究 G
(4)設備技術・デジタル活用 <ul style="list-style-type: none"> ・DX の部隊が色々やっているのはわかるが、縦割りではなくオープンイノベーション化するために、素人でもわかるように「見える化」して発信する必要がある。 					研究 G

配布先	
研究部 統括役員	1
各出席者	7

CONFIDENTIAL

本資料の内容に関わる全権利は、住友精密工業株式会社(SPP)に帰属するものであり、書面による SPP の承諾なしで、配布の目的以外に本資料を流用・複製・第三者へ提示することを厳に禁ずる。

(5)AI サークル活動

- ・サークルメンバーの目的・意見を加味して内容を決める必要がある。
- 意見集約を行う。
- ・プロセスが大事。結果としてこれになるかもしれないが、この考え方だからこのプロセスにしますという部分が文章として残っている方がよい。

研究 G

2.2 材料・プロセスリサーチラボ

材ラボ

(1)1)分析調査技術の改善

- ・SEM は本当に全社から求められているのか？全社費用で購入する以上は、全社に貢献する必要がある。プロセスを明確にすること。

(1)2)材料物性評価

- ・鋭敏化評価とは何か？
- ステンレスを熱処理し冷却する時に、700℃近の冷却速度が遅いと、粒界近傍のCr が粒界のC と結合することで粒界近傍のCr が不足し、粒界近傍の耐食性が落ちる現象 である。
- ・これは将来のための研究か？
- その通りである。

(1)4)表面処理プロセス支援研究

森本部長からの依頼の案件で、めっき液のバブリングにより改善するも不良が継続していることから材ラボが協力している。

その他

- ・特殊技術を保有していると思うが、どんな技術を持っているかをわかりやすく記載すること。
- ・部門のどういうことに繋がっているのか、誰の依頼（上長は理解しているか）で、誰が、いつまでに何をすべきで、今はどのあたりか、技術要素は何か、それがビジネスにどう繋がる等のストーリー、目的を明確にして記載すること。
- ・役に立っている状況がよくわかるように記載すること。

2.3 知財グループ

知財 G

(7)2) 実施報奨金ガイドライン

- ・営業的指標である禁止率にどのような数字を入れるのかが重要
- 検討中で最後の課題である。
- ・禁止率はわかりやすいが、この売上というのは製品ごと？年間売上？
- 製品ごとの年間売上である。
- ・今までは営業利益からスタートしているが、禁止率は売上を元に計算している。禁止率が売上から計算していくことと、今までの利益から計算していくことのスタートポイントが違うということに対して整合性が取れるのか？
- 当社の実施報奨金は営業利益に特許寄与率と発明者貢献率を掛けたものであり、スタートは同じである。変動する特許寄与率を分解した禁止率が売上に関係するだけで、最終的には、営業利益で判断しているという考え方である。
- ・判例の値を使いたいから禁止率を持ってきているように思える。それは自分たちが使っていた値にと整合性をとるために禁止率を使っているようにも思える。
- 判例と見比べて整合性を取っているというのが今回の考え方である。

- ・「こういうものさしで判断して下さい」とか「こういうときには係数こうである」とかというのがガイドラインのイメージではないか。
- ・良い特許とそうでない特許を同じ群として見てよいのか？
 - 複数の特許を群として考えて特許寄与率を算定し、更に特許毎に重みと、発明者の人数で分配する。
 - 特許権の特許寄与率の部分が部門によって考え方が異なるので、裁判所の式と弁理士会の式を用いて、禁止率と特許寄与係数に分解している。特許寄与係数は弁理士会の式で算出し、禁止率だけを考えればよいということにしている。
 - 当社では裁判のように、全ての案件に対して事情を加味した上で個別具体的に判断することは難しいので、数段階で分けて算定するというのが、簡便で納得感が得られるのではないかと考える。
- ・本当に良い特許には払ってあげたい。良い特許かどうかはだれが判断するのか？
 - 特許寄与係数で判断し、恣意的なものにならないよう、弁理士会の提唱する計算式を用いることを検討している。製品に占める特許発明の割合等の8つの観点で採点し、最終的に特許寄与係数を算出して禁止率と掛け合わせる。
 - ・実際は点数が低くても、利益に貢献しているものは報奨金を支給する必要があるのでは？
 - 点数が低くても禁止率が高ければ評価があがる。
 - ・そこ（禁止率）がどんぶりにしてよいのか、というのが課題として残る。
- ・営業利益の最低額はあるのか？
 - 製品毎の年間営業利益が250万円よりも低い場合には算出コストが上回るという考えから支給対象外となる。
- ・このガイドラインが決まらないとFCの報奨金が支払えないのか？
 - 支払いは可能である。本件は自社実施のガイドラインで、FCは特許譲渡であり特許寄与率は自動的に1である。
 - 本件（自社実施のガイドラインの件）、別途時間を取ってご説明に伺います。

※ 次回2021年8月度部内会議(8/5)の資料担当は研究G長

以上.

計	8	関連文書類	2021年6月度 研究部 部内会議資料
---	---	-------	---------------------